

当市における課題とは異なりますが、牧之原市がこの事業を多角的に調査・研究をし、丁寧に進めている点はとても参考になるものでした。

当市では、圏央道白岡菖蒲インターチェンジ周辺の血沼周辺地区が土地利用基本構想において、工業系産業誘導区域とレクリエー

シヨンの土地利用検討区域に位置づけされています。

今後、土地利用の検討をしていくなかで、この地域の持つ特性を活かして雇用の促進・交流人口の増加を図り、市全体の人口増加・定住促進につながる計画を策定することが必要と考えます。

総務委員会報告

地域活力の再生に向けた取組について、公共施設マネジメントについて

10月23日・24日 —— 福島県会津若松市・茨城県龍ヶ崎市

会津若松市では、IT関連企業が立地していること、ICT専門の会津大学が立地していること、また、12万都市と



いう実証実験を行うにあたって適切な規模であることから、ICTを活用した実証地域として、地方創生のモデル都市となり、スマートシティ会津若松の推進を行っています。

「スマートシティ会津若松」とは、ICTを福祉や教育、農業、防災などのさまざまな分野に活用し、市民生活やまちづくりを効率化・高度化していく取組です。具体的には、タブレットによる市役所の窓口サービスや、知りたいことに応じて情報が届く「会津若松+（プラス）」など、市民の利便性向上を図る取組を行っています。また、データを活用した質の高い医療環境の整備や、ICTによる農業の生産性向上など、まちづくりの高度化を図るさまざまな取組が進められていました。

ICTの活用は、まちづくりの高度化や産業の活性化など、まち全体に大きな恩恵をもたらすものと考えます。

当市でも、地域の問題解決と将来の発展のために、ICTの活用を図っていく必要があると考えます。

龍ヶ崎市は、質と量の両面から公共施設やインフラ全体のあり方を見直すために、県内でもいち早く、公

共施設再編の基本方針を策定し、公共施設マネジメントの取組を始めました。「縮充」というキーワードを掲げ、公共施設の数や面積、コストを縮小・削減しつつも、施設の機能や質は充実させるという方針を打ち出しています。



また、専任組織である資産管理課を設置し、全庁的な公共施設マネジメントを推進しています。さらに、官民連携と市民協働により新しい施設マネジメントの形を追求しています。施設整備にあたり、対話型市場調査などを実施し、施設の有効活用について、民間事業者から広く意見などを求めています。

また、市民に対しても、公共施設マネジメントについて、説明会を頻繁に開催し、周知を図っています。

当市においても、これからは「建設」だけではなく「管理」が重要となります。官民連携や市民協働による新しい公共施設マネジメントを検討していく必要があると考えます。

議会日誌

11月		13日	産業建設常任委員会
24日	議会運営委員会	14日	総務常任委員会
30日	第4回議会定例会	20日	第4回議会定例会
12月		22日	蓮田白岡衛生組合議会の定例議会
4日	第4回議会定例会	27日	議会広報常任委員会
5日	第4回議会定例会	1月	
8日	第4回議会定例会	10日	議会広報常任委員会
	議会広報常任委員会	19日	埼玉東部消防組合臨時議会
12日	文教厚生常任委員会	25日	全員協議会